

平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 前澤工業株式会社

コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼
管理本部経理部長

(氏名) 滝口和彦

TEL 048-251-5511

四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日

配当支払開始予定日

平成25年2月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	8,675	0.5	△1,110	—	△1,154	—	△1,174	—
24年5月期第2四半期	8,630	7.5	△1,019	—	△1,079	—	△1,072	—

(注) 包括利益 25年5月期第2四半期 △1,057百万円 (—%) 24年5月期第2四半期 △1,094百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	△64.05	—
24年5月期第2四半期	△58.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第2四半期	27,581	12,447	45.1
24年5月期	29,771	13,541	45.5

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 12,447百万円 24年5月期 13,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年5月期	—	2.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,100	3.7	500	△22.6	340	△39.8	240	△50.3	13.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期2Q	21,425,548 株	24年5月期	21,425,548 株
② 期末自己株式数	25年5月期2Q	3,089,640 株	24年5月期	3,089,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期2Q	18,335,965 株	24年5月期2Q	18,336,045 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として景気に弱い動きが見られ、個人消費は概ね横ばいとなっているものの、企業収益や設備投資は弱い動きとなっているほか、雇用情勢は依然として厳しさが残り、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅い動きが見られるものの、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への転換を図るため、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、ユーザーニーズを的確に捉え、企業集団の連携を強化することにより販売力の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は17,225百万円（前年同期比20.5%増）、売上高は8,675百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は1,154百万円（前年同期1,079百万円の損失）、四半期純損失は1,174百万円（前年同期1,072百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高7,858百万円（前年同期比38.4%増）、売上高3,629百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失632百万円（前年同期426百万円の損失）となりました。

②バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高5,446百万円（前年同期比15.1%増）、売上高3,604百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失324百万円（前年同期354百万円の損失）となりました。

③メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高3,919百万円（前年同期比0.8%増）、売上高1,441百万円（前年同期比24.4%増）、セグメント損失151百万円（前年同期220百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は27,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,189百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が4,362百万円減少しており、受取手形及び売掛金が923百万円、仕掛品が728百万円増加しております。

負債合計は15,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,095百万円減少しました。主な変動項目としましては、支払手形及び買掛金が2,572百万円、未払金が246百万円減少しており、前受金が1,432百万円増加しております。

純資産合計は12,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が1,211百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月期の通期業績予想につきましては、平成24年7月13日に「平成24年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285	4,923
受取手形及び売掛金	6,522	7,446
有価証券	3	—
商品及び製品	1,630	1,991
仕掛品	1,243	1,972
原材料及び貯蔵品	924	1,041
繰延税金資産	14	34
その他	422	530
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	20,042	17,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,377	2,312
機械装置及び運搬具（純額）	923	889
工具、器具及び備品（純額）	460	450
土地	3,629	3,629
有形固定資産合計	7,391	7,282
無形固定資産	513	448
投資その他の資産		
その他	1,831	1,928
貸倒引当金	△8	△13
投資その他の資産合計	1,823	1,915
固定資産合計	9,728	9,645
資産合計	29,771	27,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,278	4,706
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
1年内償還予定の社債	226	228
リース債務	404	528
未払金	689	442
未払法人税等	112	34
前受金	914	2,346
工事損失引当金	17	13
その他	778	1,008
流動負債合計	10,422	11,809
固定負債		
社債	625	510
長期借入金	2,500	200
長期未払金	38	28
リース債務	580	558
退職給付引当金	1,976	1,942
繰延税金負債	86	86
固定負債合計	5,806	3,325
負債合計	16,229	15,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,772	3,561
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	13,794	12,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△252	△135
その他の包括利益累計額合計	△252	△135
純資産合計	13,541	12,447
負債純資産合計	29,771	27,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	8,630	8,675
売上原価	7,311	7,324
売上総利益	1,319	1,351
販売費及び一般管理費	2,338	2,461
営業損失(△)	△1,019	△1,110
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	32	28
助成金収入	—	19
その他	17	5
営業外収益合計	51	55
営業外費用		
支払利息	56	59
支払手数料	29	32
社債発行費	22	—
その他	2	7
営業外費用合計	111	99
経常損失(△)	△1,079	△1,154
特別損失		
固定資産除却損	6	14
ゴルフ会員権評価損	—	8
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	6	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,086	△1,177
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	△31	△20
法人税等合計	△13	△3
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,072	△1,174
四半期純損失(△)	△1,072	△1,174

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,072	△1,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	116
その他の包括利益合計	△21	116
四半期包括利益	△1,094	△1,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,094	△1,057
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,086	△1,177
減価償却費	301	283
引当金の増減額(△は減少)	△1	△32
受取利息及び受取配当金	△33	△29
支払利息	56	59
支払手数料	28	31
社債発行費	22	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	6	14
売上債権の増減額(△は増加)	△1,079	△821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,005	△1,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,774	△2,609
前受金の増減額(△は減少)	1,485	1,432
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49	△190
未払賞与の増減額(△は減少)	△63	20
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△199	△308
その他の流動負債の増減額(△は減少)	84	288
その他	8	8
小計	△4,298	△4,239
利息及び配当金の受取額	33	29
利息の支払額	△55	△58
法人税等の支払額	△188	△95
法人税等の還付額	36	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,471	△4,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195	△216
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	929	361
無形固定資産の取得による支出	△24	△13
無形固定資産の売却による収入	79	—
貸付金の回収による収入	8	2
その他	3	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	800	127

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	△100	—
長期借入れによる収入	—	200
社債の発行による収入	477	—
社債の償還による支出	△33	△113
支払手数料の支払額	△16	△20
リース債務の返済による支出	△195	△259
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△0	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,438	△4,366
現金及び現金同等物の期首残高	7,133	9,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,695	4,711

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,082	3,389	1,159	8,630	—	8,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	115	12	169	△169	—
計	4,123	3,505	1,171	8,799	△169	8,630
セグメント損失 (△)	△426	△354	△220	△1,002	△17	△1,019

(注) 1 セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,629	3,604	1,441	8,675	—	8,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	130	12	167	△167	—
計	3,654	3,734	1,453	8,843	△167	8,675
セグメント損失 (△)	△632	△324	△151	△1,107	△2	△1,110

(注) 1 セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。